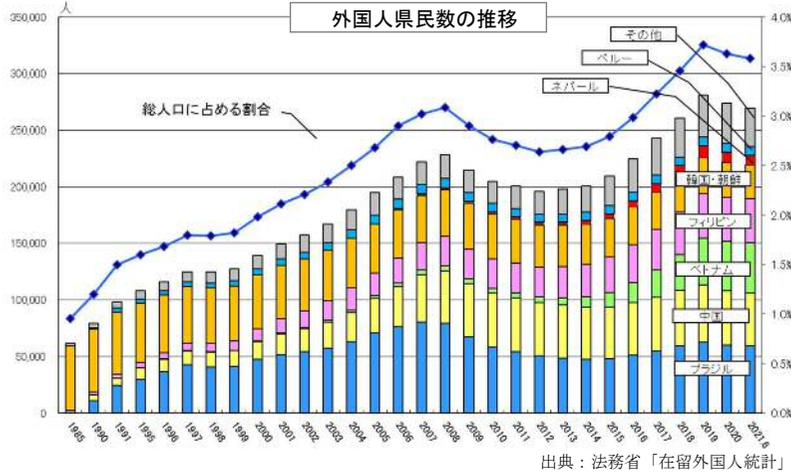


愛知県の外国人県民の状況について

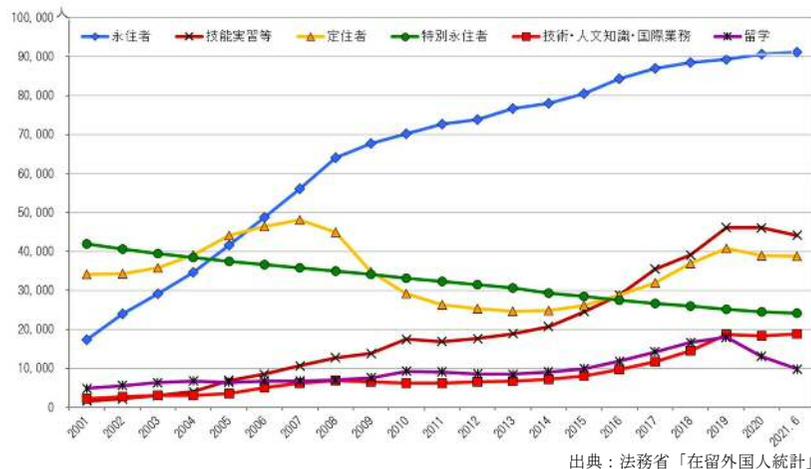
1 外国人県民の数

- 愛知県の外国人県民数は、2020年に、新型コロナウイルス感染症の影響で減少したものの、2021年6月末現在、東京都に次いで全国第2位の269,685人となっており、県総人口に占める割合は、約3.6%となっている。
- 国籍別にみると、ブラジル国籍の外国人県民が59,536人と最も多く、全国の約29%のブラジル人が本県に居住している。近年ではベトナム、フィリピン、ネパールなど、アジア圏を中心に多国籍化が一層進展している。



2 外国人県民の在留資格

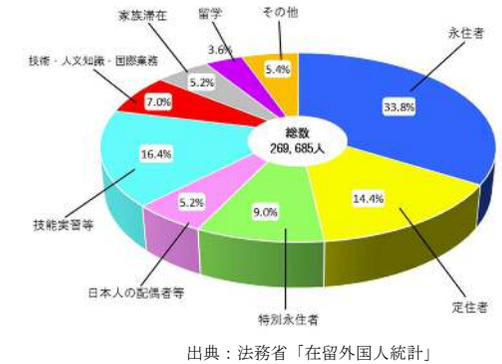
- 在留資格別の推移を見ると、永住権と言われる「永住者」の在留資格を持つ外国人が増え続けている。
- 近年、「技能実習等（特定活動を含む）」や、日系ブラジル人などの「定住者」、大卒程度の学歴を要する「技術・人文知識・国際業務」といった在留資格も増加している。



- 在留資格を人数で見ると、「永住者」が最も多く、以下、「定住者」、「特別永住者」、「日本人の配偶者」といった「身分に基づく在留資格」が全体の61.4%を占めており、長期にわたり就労・居住する外国人県民が多い状況にある。

◇在留資格別外国人県民数とその割合(2021年6月末現在)

在留資格	人数	割合
永住者	91,168人	33.8%
定住者	38,755人	14.4%
特別永住者	24,141人	9.0%
日本人の配偶者等	14,110人	5.2%
技能実習等(特定活動を含む)	44,194人	16.4%
技術・人文知識・国際業務	18,806人	7.0%
家族滞在	14,033人	5.2%
留学	9,802人	3.6%
その他	14,676人	5.4%



永住者：永住許可を受けた者
 定住者：特別な事情を考慮し一定の在留期間の居住許可を受けた者（日系3世、定住者の配偶者等）
 特別永住者：第二次世界大戦の以前から日本に居住して日本国民として暮らしていた韓国・朝鮮人、台湾人とその子孫
 その他：永住者の配偶者等、特定活動、技能等の在留資格

3 日本語指導が必要な外国人児童生徒

- また、本県の「日本語指導が必要な外国人児童生徒」の数は、第2位の神奈川県を大きく引き離して全国最多となっている。

◇日本語指導が必要な外国人児童生徒数：上位5都府県（2018年5月1日現在）

都道府県	小学校	中学校	高等学校等※	合計
1 愛知県	6,146人	2,462人	492人	9,100人
2 神奈川県	2,845人	964人	644人	4,453人
3 東京都	1,857人	1,027人	761人	3,645人
4 静岡県	2,107人	712人	216人	3,035人
5 大阪府	1,309人	918人	392人	2,619人
全 国	26,316人	10,260人	4,179人	40,755人

出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査（隔年実施）」

⇒ 新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、中長期的に見れば、本県に就労・居住する外国人県民は、今後も増加することが見込まれる。



愛知県多文化共生シンボルマーク

多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

予算額 4,364,167千円

とりまとめ
県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内線 2396・2397
(ダイヤル)052-954-6138

外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実 3,907,146千円	外国人材等の生活環境の整備 178,454千円	外国人材等の労働環境の整備 278,567千円
<p>◎あいち地域日本語教育推進センターの運営 10,906千円 ・コーディネーターによる日本語教室への指導・助言、ネットワーク会議の開催 等</p> <p>◎地域における日本語教育の実施 8,212千円 ・乳幼児を育てる外国人県民向け子育てサロンの実施、日本語スピーチコンテストの開催、日本語学習支援の検討 等</p> <p>◎愛知県地域日本語教育推進補助金 21,151千円 ・日本語教育関連事業を実施する市町村への助成</p> <p>◎NPO等が実施する日本語教室への補助 8,985千円 ・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助</p> <p>◎日本語学習支援基金の第3次造成(新規) 50,000千円 ・地元経済界、企業等の協力により造成した日本語学習支援基金の第3次造成 (教育委員会関係)</p> <p>◎小中学校への日本語教育適応学級 担当教員の配置 3,584,706千円</p> <p>◎小中学校への語学相談員の派遣 41,778千円</p> <p>◎県立学校への教育支援員の配置 47,458千円</p> <p>◎県立学校への通訳機の導入 1,560千円</p> <p>◎若者・外国人未来塾の実施 16,598千円 ・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施</p> <p>◎就労アドバイザーの設置 9,368千円</p> <p>◎日本語初期指導教室等を実施する市町村への補助 106,424千円</p>	<p>◎次期「あいち多文化共生推進プラン」の策定(新規) 2,290千円 ・タウンミーティングや有識者会議の開催により、次期プランを策定</p> <p>◎あいち多文化共生推進プラン2022の推進 153千円 ・推進会議、タウンミーティングの開催 等</p> <p>◎多文化共生フォーラムあいちの開催 480千円</p> <p>◎「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」 生活環境ワーキンググループ等の開催 22千円</p> <p>◎愛知県災害多言語支援センターの運用 680千円</p> <p>◎あいち医療通訳システムの運営 3,462千円 ・医療機関等に対して通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」の運営費の負担</p> <p>◎愛知県国際交流協会運営費補助金 167,367千円 ・あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等</p> <p>◎小中学生向け多文化共生理解教材の作成(新規) 4,000千円 ・多文化共生の意識向上を図るため、小・中学生向けの教材等を作成</p> <p>(労働局関係)</p> <p>◎外国人雇用促進事業 13,236千円</p> <p>◎介護分野の就職支援訓練の実施 55,233千円</p> <p>(農業水産局関係)</p> <p>◎農業支援外国人の受入れ 845千円</p>	<p>◎外国人労働者に関する憲章の普及促進 52千円 (政策企画局関係)</p> <p>◎留学生地域定着・活躍促進事業費 42,759千円 ・留学生が県内企業へ就職するための取組 等</p> <p>◎愛知のものづくりを支える留学生受入事業費補助金 32,470千円 ・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進 (福祉局関係)</p> <p>◎介護福祉士候補者受入施設への支援 61,900千円 ・経済連携協定により入国した候補者への学習等の助成</p> <p>◎介護人材技能向上研修事業費補助金 5,000千円</p> <p>◎介護留学生への学習支援 2,598千円 ・介護福祉養成施設が留学生に対しカリキュラムとは別に行う補講等への助成</p> <p>◎介護留学生への奨学金支給 47,360千円 ・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成</p> <p>◎外国人介護人材受入セミナーの実施 3,320千円</p> <p>◎外国人介護人材受入施設等環境整備 支援事業費補助金 12,800千円 ・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要経費を助成 (経済産業局関係)</p> <p>◎スタートアップ企業への支援 994千円 ・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認</p>

多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します

県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内 線 2396・2397
(ダイヤルイン)052-954-6138

予算額 277,760千円

外国人県民の永住化・多国籍化の進展に対応するため、地域における日本語教育の総合的な体制づくりなど、多文化共生社会づくりを推進します。

外国人県民日本語教育推進事業費 47,323千円

○あいち地域日本語教育推進センターの運営

コーディネーターによる日本語教室への指導・助言、ネットワーク会議の開催等、関係機関と連携しながら地域日本語教育を総合的・体系的に推進

○地域における日本語教育の実施

乳幼児を育てる外国人県民が日本人親子との交流の中で子どもに言葉を教えるポイントなどを学ぶ「子育てサロン」の設置を促進
「多文化共生日本語スピーチコンテスト」や、大人の外国人県民を対象にした「地域における初期日本語教室」を実施

○愛知県地域日本語教育推進補助金

日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、日本語教育関連事業を実施する市町村に助成

○NPO等が実施する日本語教室への補助

外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助を実施

多文化共生社会づくり推進費 13,070千円

○次期「あいち多文化共生推進プラン」の策定（新規）

タウンミーティングや有識者会議を開催し、2023年度以降の次期プランを策定

○小中学生向け多文化共生理解教材の作成（新規）

多文化共生の意識向上を図るため、小・中学生向けの教材等を作成

○あいち多文化共生推進プラン2022の推進

○多文化共生フォーラムあいちの開催

○外国人労働者に関する憲章の普及促進

○日本語学習支援の検討

○「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」

生活環境ワーキンググループ等の開催

○愛知県災害多言語支援センターの運用

○あいち医療通訳システム運営費の負担

日本語学習支援基金の第3次造成（新規） 50,000千円

地元経済界、企業等の協力により、2008年度と2016年度に造成した日本語学習支援基金の第3次造成を行い、外国人の児童生徒に対して日本語学習支援を行う日本語教室等を支援する。

【目標額】

1億円（2分の1を県が出えん）

【実施期間】

2022年度から2026年度まで（5年間）

【造成先】

公益財団法人愛知県国際交流協会

愛知県国際交流協会運営費補助金 167,367千円

あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等

あいち地域日本語教育推進センターを中心とした 日本語教育の推進に係る実施体制図

2022年2月策定(予定)
愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針(仮称)
(推進会議年2回・事前協議部会2回開催)
あいち外国人の日本語教育推進会議(総合調整会議)

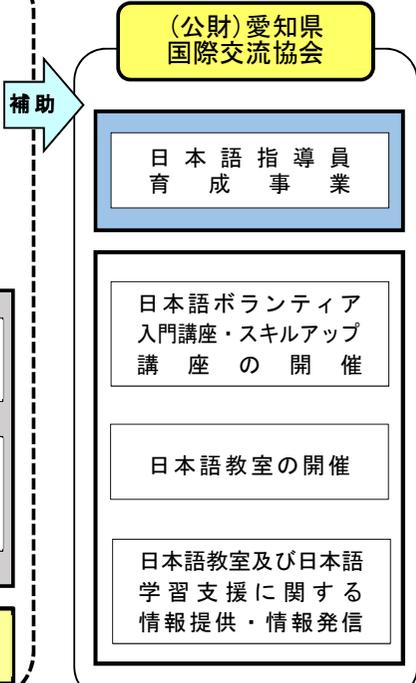
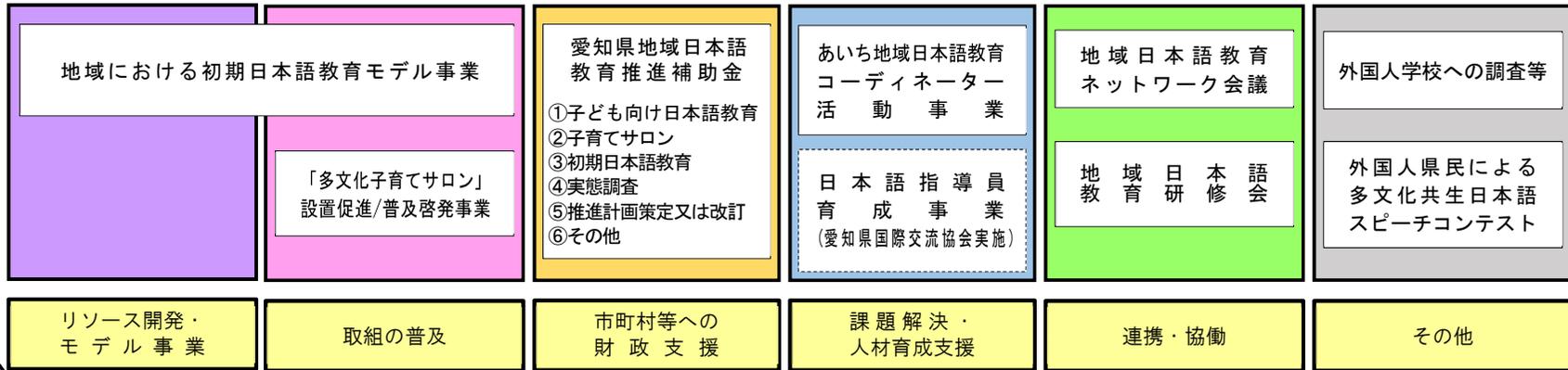
施策提案
助言
情報共有

あいち地域日本語教育推進センター(多文化共生推進室内に設置)
センター長(多文化共生推進室長)、総括コーディネーター始め5名体制

総括コーディネーター(1名)

相談・調整

地域日本語教育コーディネーター(10名程度)



外国人児童生徒
日本語教育支援補助金

事業の実施

補助金
調査

連携
支援

事業の
実施

外国人児童生徒
日本語教育支援補助金
支援

NPO法人等

支援

日本語学習支援基金事業
(愛知県・愛知県国際交流協会)

支援

補助金
調査
支援

市町村・市町国際交流協会

支援

地域の日本語教室・外国人県民